

YUIMEが産地間連携エリアとして実績および関係地のある地域を軸として、
繁忙期に人手が不足されているが、**繁忙期人材を他地域と連携する風土情勢ができていない地方に対し、
他地域からの人材支援の流れと実績を構築**する。

地域の労働力状況の把握にあたっては、各地域の関係機関と協力し、労働ニーズを的確に把握した上で派遣を実施する。

事業実施主体構成員

YUIME株

※関係機関

①関東（千葉）

：千葉県庁、千葉県園芸協会、千葉県担い手支援、JA等（候補：JAかとり、ちばみどり、JA市原市等）

②中部（例：富山、石川）

：富山県庁、全農富山、JA（となみの、なのはな、富山）、石川県庁、JA等

③近畿地方（例：奈良、和歌山）

：JA西吉野、南都銀行、JA紀州民間農業法人、和歌山県庁、JA紀州等

④九州（例：鹿児島離島群 奄美、徳之島、与論等）

：奄美市役所、徳之島町役場、与論町役場、民間農業法人、JA奄美、JA奄美徳之島事業本部、
JA奄美与論島事業本部等

実績値（目標値）

■充足率目標（R6年度目標）

①関東：現状35%(35名/必要100名)→目標60%(60名/必要100名)

②中部：現状10%(5名/必要50名)→目標40%(20名/必要50名)

③近畿：現状45%(90名/必要200名)→目標60%

④九州：現状43%(35名/必要80名)→目標62%

■本年度事業終了時点での進捗状況

①関東：75名

②中部：50名

③近畿：100名

④九州：80名

令和5年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

・2月まで、次の地域を対象に、労働力および働き方改革に関する調査を現地&ウェビナーにて実施。（33/44経営体回答）

①関東（千葉）

②近畿（奈良）

③九州（宮崎）※石川の代わり（富山のみオフライン開催）

④鹿児島離島（種子島）

ほぼすべてが労働力に課題を感じている、と回答。

現在、シルバー人材、福祉と回答が多い。

働き方改革については、労働力の軽減、経営者の意識向上、女性の理解と活用があげられた

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

ア 募集する労働者の居住地：
北海道、東北、中国、四国、沖縄

イ 労働場所：

関東 : JA施設、農家圃場

九州 : JA施設、農家圃場

石川を中心とした中部地域は、地震の影響ですべて補助金対象から除外。

奈良、関東千葉に関しては、一部、時期がずれたため、補助金から対象外とした。(YUIMEとして実績はあり)

対象外にした分を、九州などに振り分け済み

合計 対象人数50人(7JA、8農家)

詳細

関東地域 対象人数5人(1JA、1農業法人)

九州 鹿児島 離島 対象42人(6JA、4農家)

九州 その他 対象3人(3農家)

当該事業計画 時期9月から、2月までの支援実績(補助金対象 50人含む)

支援対象人数 542人

対象先(170 生産法人、JA等)

ウ. 宿泊場所:それぞれ対象地域の賃貸、マンスリーマンション等

エ. 募集条件:全地方1日8時間以上。

オ 農業の「働き方改革」への取組

- ・2月開催のセミナーを中心に事例説明。
- ・YUIME人材が入ることにより、クライアントリーダーの負荷軽減。
- ・リーダー業務をYUIMEが実施することにより、クライアントリーダーの退職防止

本事業取組みにおける成果項目

当該事業計画 時期9月から、令和4年2月までの支援実績（補助金対象50人含む）として、542名の人材支援を実施してまいりました。特に、鹿児島離島においては、YUIMEが実績のある沖縄県離島等環境は近いが、産地間連携が進んでいない地域であるため、当該補助事業により、導入の促進と、理解を得ることができた。3月中旬時点においても稼働中ですが、すでに来季以降の取り組みについて議論が進んでいることから、満足度は高い事、継続性が高いと判断しております。

当該産地間連携を通し、クライアントの播種計画の遂行に寄与することで、計画通り農業活動を運用することが可能になることを経験いただいた後、経営母体ととして必要な通年人材の雇用がクライアント側で可能になるケースが増えてきているため、引き続き、産地間連携事業を推進し、他産業に見劣りしない、雇用を生み出すよう、側面支援を実施してまいります。

次年度以降の取組み内容

まだまだ、産地間連携自体の手法について、知られていないため、引き続き、全国各地域に説明および産地間連携を活用した、働き方改革について支援してまいります。

また、技能実習制度廃止に伴う、育成就労の内容や、活用について問い合わせが多くなっています。これは、今まで労働力として活用されていた技能実習制度が大きく動くことから、労働力についてインパクトがあるため、この機会に、産地間連携を視野にした外国人材活用の在り方や、多文化共生、および働き方改革の導入により、地域で他産業に匹敵する雇用創出の支援を実施してまいります。

そのため、大規模な産地間連携事業の説明会や、実績のある産地連携農家を一堂に会する催しを実施することで、日本における農業労働力の根本を考え、実行に移す機運を醸成したいと計画しております。